

教授

ご活躍の足跡
(2023年1月～12月)

宇都宮浄人

論文

- (1)「交通まちづくり—LRT がもたらすもの—」『月刊不動産流通』第488号、8-9ページ、不動産流通研究所、1月刊。
- (2)「学校統合を支えるひたちなか海浜鉄道—子どもの時間価値に関する調査を踏まえて—」『運輸と経済』第82巻10号、114ページ（共著）、交通経済研究所、3月刊。
- (3)「持続可能な社会とモビリティ政策～欧州の「SUMP」を踏まえて～全労災協会」『WELFARE』No.13、39-47ページ、4月刊。
- (4)「持続可能な社会と地域公共交通政策—欧州のSUMPを参考に考える」『日経研月報』538号、28-35ページ、日本経済研究所、6月刊。
- (5)「中心市街地活性化における交通政策の役割」『都市計画』Vol. 72、No. 5、62-65ページ、日本都市計画学会、9月刊。
- (6)“Expectations and satisfaction towards railway companies by residents in Japan,” *Research in Transportation Economics* Volume 100 (coauthored by N. Sanko, C. Kemumi)、9月刊。
- (7)「子育てと交通」『公営企業』第55巻第6号、25-32ページ、地方財務協会、9月刊。

資料・その他

- (1)「くらしを支える交通」日本経済新聞、2023年1月17日～2023年1月31日朝刊、1月刊。
- (2)「子どもを育む交通とは」『運輸と経済』第83巻3号、2-4ページ、交通経済研究所、3月刊。
- (3)「地域公共交通と持続可能性」『運輸と経済』第83巻6号、2-4ページ、交通経済研究所、6月刊。
- (4)「SUMPでリ・デザイン～新たな地域との対話に向けて」『交通時評』No. 479、1-4ページ、交通経済研究所、9月刊。

学会・研究会

- (1)「SUMP（持続可能な都市モビリティ計画）とは」交通人材の育成・人的ネットワーク形成のための勉強会、沖縄総合事務局、1月20日。
- (2)“An analysis of the value of travel time savings for children,” *The 16th World Conference on Transport Research*, Montreal, Canada, 7月19日。
- (3)「SUMP（持続可能な都市モビリティ計画）とは何か」沖縄交通リ・デザイン調査に係る勉強会、オンライン、10月4日。
- (4)「30年先を見据えた交通計画～30年前から考える～」土木計画学ワンデイセミナー、新ブキャナン小委員会、Part2、中央大学、10月26日。
- (5)「子どもの時間価値に対する一考察：住民意識調査を踏まえて」土木計画学研究発表会・秋大会、東京都立大学、11月25日。
- (6)「SUMP（持続可能な都市モビリティ計画）とは何か」第44回大阪大学・地域づくり懇話会、オンライン、11月29日。

講演会

- (1)「鉄道150年・日本の課題～新時代のモビリティ政策とは～」高崎経済大学経済学会・学術講演会、高崎経済大学、2月10日。
- (2)「地方都市圏の交通政策の課題～住み続けたい／訪れたい地域にするために～」第211回国会、国民生活・経済及び地方に関する調査会、第19号、参議院、2月15日。
- (3)「交通まちづくり～住み続けたい地域にするために～」神戸新聞・丹波同友会、新たんば荘、2月21日。
- (4)「社会インフラとしての鉄道～新たな時代における役割と課題～」鉄道の未来を地域から考える

勉強会、衆議院第1議員会館、2月28日。

- (5)「地域公共交通政策の課題」第211回国会、国土交通委員会、第4号、衆議院、3月17日。
- (6)「交通まちづくりでリバース」上田リバース会議、交通まちづくりシンポジウム、上田映劇、3月18日。
- (7)「SUMP（持続可能な都市モビリティ計画）とは何か」令和5年度 RACDA 高岡総会、ウイングウイング高岡、4月22日。
- (8)「SUMPとは何か～これからの地域交通計画～」EY セミナー、地域公共交通の将来像2023、オンライン、5月26日。
- (9)「SUMP（持続可能な都市モビリティ計画）とは何か～交通まちづくりで夢を実現」第1回「新潟市の公共交通を考える」市民講演会、新潟市万代市民会館、5月27日。
- (10)「地域鉄道の特性と価値」地域鉄道フォーラム2023、東武博物館、6月10日。
- (11)「『交通まちづくり』の新展開～コンパクトシティ・MaaS・統合的政策」内外情勢調査会・旭川支部講演会、アートホテル旭川、6月13日。
- (12)「まちづくりとモビリティ～交通計画の「SUMP化」の提案～」国土交通・復興部門会議、オンライン、6月14日。
- (13)「モビリティと地域づくり」地域活性化シンポジウム、金沢市文化ホール、7月1日。
- (14)「地域鉄道の価値」長崎県地域公共交通活性化協議会島原鉄道活性化検討部会、長崎県庁、7月28日。
- (15)「『交通まちづくり』の新展開～コンパクトシティ・MaaS・統合的政策」内外情勢調査会・米子支部講演会、芙蓉別館、9月14日。
- (16)「交通まちづくりの新展開～持続可能なまちを目指して～」栃木県日経懇話会9月例会、ホテルマイステイズ宇都宮、9月25日。
- (17)「世界と日本の都心交通の比較～持続可能なまちづくりのために」札幌都心交通再考フォーラム、北海学園大、10月15日。
- (18)「SUMP（持続可能な都市モビリティ計画）とは何か～欧州のモビリティ政策に学ぶ～」自動車技術協会講演会、京浜急行電鉄本社、10月20日。
- (19)「『交通まちづくり』の新展開～コンパクトシティ・MaaS・統合的政策」内外情勢調査会・埼玉西部支部講演会、ベルヴィ・ザ・グラン、10月23日。
- (20)「『交通まちづくり』の新展開～コンパクトシティ・MaaS・統合的政策」キワニス倶楽部講演会、学士会館、10月27日。
- (21)「SUMP（持続可能な都市モビリティ計画）とは」第10回自転車利用環境向上会議、トークネットホール仙台、11月3日。
- (22)「地域公共交通の統合的政策～欧州から学べること～」第3回持続可能な社会を支える地域公共交通のあり方に関する講演会、JA 長野、11月27日。
- (23)「『交通まちづくり』を考える」生駒の公共交通を守る会講演会、生駒市図書館、12月23日。
- (24)「交通まちづくり～国内外の事例から学ぶ～」語り合う市民のつどい、サンスクエア堺、12月24日。

大西 靖 分担執筆

- (1)「AIによる ESG のための情報開示の展開」中尾悠利子・石野亜耶・國部克彦編著『AIによる ESG 評価—モデル構築と情報開示分析—』第10章、同文館、137-156ページ、10月刊。（共著）

論文

- (1)「国際学術会計雑誌の潮流からみたわが国マネジメント・コントロール研究の特徴」『管理会計学』第31巻第1号、71-88ページ、3月刊。（共著）

学会・研究会

- (1)「多様化するマネジメント・コントロールの現状整理と展望」日本管理会計学会2023年度年次全国大会スタディグループ最終報告（研究代表者：横田絵里）、東北工業大学、8月30日。（共同報告）

岡田 啓介**論文**

- (1)“Do political regimes matter for technology diffusion?” Journal of the Knowledge Economy, forthcoming (co-authored with Sovannroeun Samreth).

甲斐 成章**書評**

- (1)中屋信彦著『中国国有企業の政治経済学』（名古屋大学出版会、2022年）『中国経済経営研究』第7巻第2号、中国経済経営学会、2023年10月刊。

学会・研究会

- (1)「習時代の混合所有制改革：「国進」の行方」関西中国経済研究会、関西大学、2023年7月15日。

講演会

- (1)「中国の「国進」と混合所有制改革」京都大学東アジア経済研究センター「中国経済セミナー」、京都大学、2023年6月28日。
 (2)「中国が目指す混合体制：混合所有制改革から考える」立命館大学「経済セミナー」、立命館大学、2023年12月22日。

柏原 宏紀**論文**

- (1)「内務・工部省合併の頓挫と伊藤博文」『日本歴史』第904号、日本歴史学会、2-19ページ、9月。
 (2)「参議・省卿兼任制の導入過程」『歴史評論』第883号、歴史科学協議会、30-40ページ、11月。

資料・その他

- (1)「明治初期の太政官制人事」（小嶋健太氏との共著）『セミナー年報』2022、関西大学経済・政治研究所、291-308ページ。
 (2)「明治太政官の組織研究」『中央史学』第46号、中央史学会、3月刊。

学会・研究会

- (1)「工部省と岩倉使節団」キックオフシンポジウム「日本文明の再構築」、オンライン（国際日本文化研究センター）、2月17日

北波 道子**分担執筆**

- (1)「日本の「観光立国」とIRの可能性—米国とアジアにおけるカジノ経営の合法化と透明化に関する考察—」『カジノ・ゲーミング事業をめぐるガバナンスの研究』第1章、関西大学出版会、1-48ページ、10月刊

神江 沙蘭**分担執筆**

- (1)「EU市場統合と「社会的市場経済」：複合危機と安定化機能の担い手」荻部直・瀧井一博・梅田百合香編著『宗教・抗争・政治：主権国家の始原と現在』第八章、千倉書房、169-195ページ

ジ、12月刊。

- (2)「複合危機下のEU資本市場政策：ブレグジット／新型コロナウイルス危機への対応」白井陽一郎・中村英俊編著『EUの世界戦略と「リベラル国際秩序」のゆくえ：ブレグジット、ウクライナ戦争の衝撃』第六章、明石書店、181-209ページ、5月刊。

学会・研究会

- (1)「EU複合危機とリスクシェアリング：資本市場と財政支援」日本国際政治学会（JAIR）研究大会、福岡国際会議場、11月12日。
 (2)「複合危機とEU統合：金融・財政政策での転換」日本比較政治学会（JACP）研究大会、山梨大学、6月17日。

講演会

- (1)公開シンポジウム「エネルギー危機下のEUの財政・金融政策とユーロ」で討論、日本EU学会、愛知大学、11月26日。

佐々木 保幸

論文

- (1)「商業労働と非正規雇用」『経済』No.332、69-75ページ、4月刊。

資料・その他

- (1)「2000年代における商店街と百貨店に対する政策方向」坂爪浩史監修、日本流通学会編集『現代流通事典』〔第3版〕白桃書房、292ページ、3月刊。

学会・研究会

- (1)「地域コンビニエンスストア・チェーンの業態戦略～セイコーマートを中心に」日本流通学会関西・中四国部会、立命館大学 OIC、4月8日。
 (2)「ローカルコンビニエンスストア・チェーンに関する一考察」地域ブランド研究会夏季研究発表大会、ホテル若水、8月20日。

佐藤 方宣

資料・その他

- (1)「都会風の生かし方（にっぽん診断）」『経済ウィークリー（地方紙向け配信コラム）』共同通信、3月。
 (2)「新型コロナ対応の倫理（にっぽん診断）」『経済ウィークリー（地方紙向け配信コラム）』共同通信、5月。
 (3)「名札問題と責任の所在（にっぽん診断）」『経済ウィークリー（地方紙向け配信コラム）』共同通信、8月。
 (4)「誰のための資産運用立国か（にっぽん診断）」『経済ウィークリー（地方紙向け配信コラム）』共同通信、10月。
 (5)「職場の身だしなみ緩和（にっぽん診断）」『経済ウィークリー（地方紙向け配信コラム）』共同通信、12月。

学会・研究会

- (1)「日本のラディカルズの帰趨——1970年代における方法的内省の再考」経済学史学会第87回大会、専修大学生田キャンパス、5月20日。
 (2)「経済学者たちの内省——1970年代日本の方法論義の帰趨」立正大学経済研究所月例研究会、立正大学品川キャンパス、11月28日。

新熊 隆嘉**分担執筆**

- (1) 日引 聡；新熊 隆嘉；吉田 惇 (2023) 「自動車の完全自動運転下における最適な損害賠償ルール」(馬奈木俊介(編著)『社会問題を解決するデジタル技術の最先端』第9章) 中央経済社、pp207-227.

論文

- (1) Yuichi Ishimura, Takayoshi Shinkuma, Kenji Takeuchi, Eiji Hosoda, The effects of regional goal setting on household waste, *Ecological Economics* (forthcoming).

学会・研究会

- (1) Takayoshi Shinkuma, Akira Hibiki, Eiji Sawada, Optimal Inspection under Moral Hazard and Limited Liability of Polluter, 名古屋市立大学経済学部セミナー報告、12月1日。

鈴木 智也**論文**

- (1) “Universal basic income, time inconsistency and saving regret.” *Journal of the Asia Pacific Economy*, Taylor & Francis, Forthcoming (Published Online: 16 May 2023).
- (2) 「フィッシャー仮説の再検証—佐竹光彦教授を偲んで—」『経済学論叢』第75巻第2・3号(佐竹光彦教授追悼論文集)、257-278ページ、同志社大学経済学会、12月刊。

学会・研究会

- (1) “Universal Basic Income, Time Inconsistency and Saving Regret.” Eastern Economic Association 年次会合、アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク、2月23日-2月26日。
- (2) “Universal Basic Income, Time Inconsistency, and Saving Regret.” Southern Economic Association 年次会合、アメリカ合衆国ルイジアナ州ニューオーリンズ、11月18日-11月20日。

中澤 信彦**著書**

- (1) 『経済学史入門——経済学方法論からのアプローチ——』(久保真・中澤信彦編) 昭和堂、4月刊。

分担執筆

- (1) 「経済学誕生以前の経済認識の枠組みはいかなるものであったか——ポリュビオス、アウグスティヌス、マキャヴェリ」久保真・中澤信彦編『経済学史入門——経済学方法論からのアプローチ——』第1章、昭和堂、2-21ページ、4月刊。
- (2) 「まえがき」(久保真との共著) 久保真・中澤信彦編『経済学史入門——経済学方法論からのアプローチ——』昭和堂、i-ix ページ、4月刊。
- (3) 「あとがき」(久保真との共著) 久保真・中澤信彦編『経済学史入門——経済学方法論からのアプローチ——』昭和堂、245-247ページ、4月刊。

論文

- (1) 「マルサス『食糧高価論』の公刊とその影響」(久松太郎との共著)『マルサス学会年報』第32号、マルサス学会、59-93ページ、3月刊。
- (2) “Hiroshi Mizuta (1919-2023): A Life in Search of the Origin of Democracy,” *Revue d'Histoire de la Pensée Economique*, Number 16, Classiques Garnier, pp.15-22, 12月刊。

Working Paper・Discussion Paper

- (1) “Thomas Robert Malthus’s *Investigation of the Cause of the Present High Price of Provisions* (1800) and Amartya Kumar Sen” (co-authored with Taro Hisamatsu), Faculty of Commerce, Doshisha University, ACUDU-22-04, pp.1-19, 3月刊。

資料・その他

- (1) “A Personal Tribute to John Pullen (1933-2022),” *History of Economics Review*, Volume 84, Issue 1, History of Economic Thought Society of Australia, pp.2-3, 2月刊。

書評

- (1) 「Gregory M. Collins, *Commerce and Manners in Edmund Burke's Political Economy*」『マルサス学会年報』第32号、マルサス学会、141-145ページ、3月刊。
- (2) 「John Pullen, *The Macroeconomics of Malthus*」『経済学史研究』第65巻1号、経済学史学会、90-91ページ、7月刊。

学会・研究会

- (1) “T. R. Malthus's *Investigation of the Cause of the Present High Price of Provisions* (1800) and Amartya Kumar Sen” (co-authored with Taro Hisamatsu), The International Workshop on Classical Political Economy, Rikkyo University (Discussant: Alex M. Thomas), 3月15日。
- (2) 「経済学誕生以前の経済認識の枠組みはいかなるものであったか——ポリュビオス、アウグステイヌス、マキャヴェリ——」経済学史学会東北部会第44回例会、弘前大学、4月22日。
- (3) “Hiroshi Mizuta (1919-2023): A Life in Search of the Origin of Democracy”, 経済学史学会関西部会第183回例会、同志社大学、7月8日。
- (4) “Hiroshi Mizuta (1919-2023): A Life in Search of the Origin of Democracy”, ヒュームとパークをめぐる共同研究ミーティング&ヒューム研究学会第33回例会、関西大学、9月8日。
- (5) “Hiroshi Mizuta (1919-2023): A Life in Search of the Origin of Democracy”, International Conference on Economic Theory and Policy, Meiji University, 9月13日。

橋本 恭之**論文**

- (1) 「日本の税収構造の変化について」『関西大学経済論集』巻73巻、第1号、pp. 1-26。
- (2) 「ふるさと納税制度の財政的な効果・影響の検証」『都市とガバナンス』Vol.40、pp.16-22。

資料・その他

- (1) 「日銀新体制下で問われる国と地方の財政」『公明』211号、pp.32-37。

橋本 紀子**分担執筆**

- (1) 「文化庁における EBPM の歩み—文化統計の重要性—」文化庁『令和4年度「文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業」文化統計の体系化に関する調査・研究報告書』第1章、1-6ページ、3月刊。
- (2) 「「文化に関する世論調査」の詳細分析」同上書、第2章、7-82ページ。
- (3) 「公的統計を利用した文化的活動の把握」同上書、第3章、83-127ページ。
- (4) 「わが国の文化統計の充実に向けて」同上書、第6章、183-191ページ。

学会・研究会

- (1) “Examining Determinants of Participation Frequency in Cultural Activities Using the Public Opinions Survey on Culture in Japan”, The ACEI's 22nd International Conference on Cultural Economics, Bloomington, Indiana, USA, 28 June.
- (2) 「文化的活動の活動相互間の関係と活動参加の有無に影響する要因の分析—「文化に関する世論調査」の詳細分析」、文化経済学会<日本>2023年度研究大会、公立小松大学、7月9日。

林 宏昭
論文

(1)「地方税原則と地方税の課題」『租税研究』第880号、日本租税研究協会、20-44ページ、2月刊。

学会・研究会

(1)「マクロ経済政策と地方財政」日本地方財政学会第31回シンポジウム、名古屋市立大学、6月3日。

ペドロ・ラポウズ

著書 (共編著)

(1) *The Belt and Road Initiative in Asia, Africa, and Europe*, David M. Arase and Pedro Miguel Amakasu Raposo de Medeiros Carvalho eds., London: Routledge, 2023. <<https://www.routledge.com/The-Belt-and-Road-Initiative-in-Asia-Africa-and-Europe/Arase-Carvalho/p/book/9780367741402>>

分担執筆 (単著)

(1) “BRI vs. AAGC, FOIP and Africa’s Agenda 2063”, Chapter 10, *The Belt and Road Initiative in Asia, Africa, and Europe*, David M. Arase and Pedro Miguel Amakasu Raposo de Medeiros Carvalho eds., pp. 159-180, London: Routledge, 2023.

(2) “Conclusion: What have we learned from this collection”, Chapter 17, *The Belt and Road Initiative in Asia, Africa, and Europe*, David M. Arase and Pedro Miguel Amakasu Raposo de Medeiros Carvalho, eds., pp. 283-30, London: Routledge, 2023.

学会・研究会 (パネル司会)

(1) Afternoon Session 1 / Parallel Session 2: “Symbiotic Afrasian Partnerships: Lessons & Future Ambitions, 2023 Annual International Conference, of Japan Society for Afrasian Studies (JSAS), Aichi Gakuin University, Nagoya, October 7th; 13:30~14:40.

准教授

ご活躍の足跡
(2023年1月～12月)岡野 芳隆
論文

- (1) Yoshitaka Okano, and Eiji Goto (2023): "Groups versus Individuals, Partial Lying, and Social Image Concern in a Dice-rolling Experiment," *Japanese Economic Review*, forthcoming
<https://link.springer.com/article/10.1007/s42973-023-00139-0>

学会・研究会

- (1) "Source of Difference in Cooperative Behavior between Teams and Individuals" Workshop on Microeconomic Analysis of Social Systems and Institutions: Theory, Experiment, and Empirical Studies (関西大学)、2023年3月3日。
(2) "Source of Difference in Cooperative Behavior between Teams and Individuals" 実験社会科学カンファレンス (早稲田大学)、2023年11月25日。

北川 巨太
著書

- (1) 『現代制度経済学講義』(藤田真哉・宇仁宏幸との共著) ナカニシヤ出版、4月刊。

学会・研究会

- (1) 「安全運動とウィスコンシン州産業委員会：セイフティ・エキスパートとJ.R. コモンズ」進化経済学会、制度と統治部会2022年度第3回研究会、追手門学院大学・茨木総持寺キャンパス、1月21日。
(2) 書評会「『制度経済学講義』を読む」著者リプライ、進化経済学会、制度と統治部会2022年度第5回研究会、阪南大学・あべのハルカスキャンパス、3月10日。
(3) 「J.R. コモンズにおける適正価値とレギュラシオン：集团的行動へのネオ・レギュラシオン・アプローチ」第27回進化経済学会東京大会、立教大学池袋キャンパス、3月19日。
(4) "An institutional strategy to resolve social discontents: Comments for the presentation of Emre Ünal" 進化経済学会、制度と統治部会2023年度第2回研究会、追手門学院大学、総持寺キャンパス、6月17日。
(5) 「安全第一から適正な資本主義へ：安全運動とジョン・R・コモンズの25年の経験」経済理論学会第71回大会、東北学院大学・五橋キャンパス、11月4日。
(6) 書評会「『現代制度経済学講義』を読む」著者リプライ、経済理論学会・問題別分科会「政治経済学の21世紀的構想に関する研究会」大阪産業大学・梅田サテライトキャンパス、11月25日。

講演会

- (1) 「全力を尽くして本を書いた私たちのその後。あるいは、対話的なフィールド（ワーク）のちから」専門演習Ⅰ（金森絵里教授）での特別講師（ゲストスピーカー）、立命館大学経営学部、茨木キャンパス、6月2日。

小嶋 健太
分担執筆

- (1) 「地方移住者の仕事マッチング—山形県庄内地域における官民連携」水野敬三編著『関西学院大学産研叢書（46） 地域活性化の経済分析—官と民の力を活かす』第3章、中央経済社、55-78ページ、3月刊。
(2) 「観光客の移動経路に基づく中心性指標の検討—山形県酒田市を事例として」（三木潤一、川崎雄二郎、高林喜久生との共著）水野敬三編著『関西学院大学産研叢書（46） 地域活性化の経済

分析—官と民の力を活かす』第5章、中央経済社、101-124ページ、3月刊。

Working Paper・Discussion Paper

- (1) “Job Value: New Measure of Career Success Potential from a Job,” (co-authored with Katsuya Takii) OSIPP Discussion Paper, DP-2023-E-001, Osaka School of International Public Policy, July. [研]

資料・その他

- (1) 「明治初期の太政官制人事：データ分析と歴史研究の対話」（柏原宏紀との共著）『セミナー年報2022』、関西大学経済・政治研究所、291-308ページ、2月刊。

学会・研究会

- (1) 「明治初期における官僚人事に関する一考察—合意形成の前提に注目して」（柏原宏紀との共著）、「人材配置の経済学」研究会、オンライン、8月5日。

深井 大幹

学会・研究会

- (1) “Startup Loans Backed by Big Data or Collateral,” *Kyoto Spring Workshop on ‘Digitalization and Macro Prudence Policy,’* 京都大学、4月3日。[研]
- (2) “Startup Loans Backed by Big Data or Collateral,” 夏期研究大会、関西大学、7月19日。[研]

松田 絢子

論文

- (1) Ayako Matsuda, Keitaro Aoyagi, Takako Mochizuki and Miki Uematsu “A Booster to Conditional Cash Transfer Programme: Experimental Evidence on Financial Inclusion and Livelihood Enhancement Project” (*Journal of Development Effectiveness*, accepted)
- (2) 坂本有芳・松田絢子・稲倉典子「デジタル取引による消費者トラブル—COVID-19拡大初期の買い占め行動に関する実証分析から—」『消費者教育』2023、Vol.43、p45-54.

Working Paper・Discussion Paper

- (1) Ayako Matsuda, Noriko Inakura, and Yuka Sakamoto (2023) “Stockpiling Behavior During the COVID-19 Pandemic: Evidence from a Field Experiment” Research Discussion Paper No. 6, Consumer Affairs Agency.

資料・その他

- (1) 関西大学教育後援会会報『葦』「授業拝見」2023年夏号、第185号、p22。
- (2) 週刊東洋経済「経済学者が読み解く 現代社会のリアル：コロナ禍でも起きた混乱「パニック買い」は防げるか」『週刊東洋経済』2023年11月11日号。

学会・研究会

- (1) “Stockpiling behavior in response to COVID-19: Evidence from a Field Experiment” Western Economic Association International, 17th International Conference, 2023年4月11日。
- (2) “Stockpiling behavior in response to COVID-19: Evidence from a Field Experiment” 日本経済学会春季大会、2023年5月28日。
- (3) “Gender and Intergenerational Differences in Human Capital Investment: Evidence from Pre-war Japan” The 18th International Conference, East Asian Economic Association, 2023年10月21日。

講演会

- (1) 高槻商工会議所、理財業部会主催、令和5年度第1回研修会、2023年9月8日。
- (2) JICA 青年研修（マレーシア）消費者庁新未来創造戦略本部、2023年10月23日。

吉野 裕介
論文

- (1)「カーティス・ヤーヴィンの『新官房学』に関する思想的考察：『デジタル・レーニン主義』との比較から」『国際公共経済研究』第34巻、国際公共経済学会、66-74ページ、2023年11月刊。
- (2)「ハイエクにおけるJ.S. ミル：「競争」と「慣習」の問題を中心に」『関西大学経済論集』、第73巻3号、関西大学経済學會、95-123ページ、2023年12月刊。

学会・研究会

- (1)「自由主義の経済思想における哲学的・方法論的基礎について—『方法の思想負荷性』の今日的意義をめぐって—」、セッション「自由主義と経済哲学」組織者：根本志保子、報告者：吉野裕介、若森みどり、岩熊典乃、討論者：橋本努、経済学史学会第87回大会、専修大学、2023年5月。